

アジアの窓



こうしたあからさまな利益重視の戦略的な援助が現在も方針となっているのかはわからない。しかし、透明性が欠如しているため、その戦略的意図も推測するほかない。たとえば、ASEAN 諸国への協力は、ASEAN 側のデータなど様々なデータを総合的にみると近年、多様な

透明性望まれる中国の対外協力

中国は、世界各地で経済協力を活発化させている。たとえば、スーダン、イラン、ミャンマーなど人権や核開発疑惑など問題のある国への資源獲得を狙いとした協力が行われていると言われ、南太平洋島嶼国やアフリカへの経済協力を活発化させていると言われている。

しかし、公的なデータの発表が行われていないため、実態は分からないという状態である。

中国の対外経済協力は、歴史的には1953年から開始され、当初はアフリカ向けが多かった。小島麗逸教授は、「中国は1960年代にアフリカ援助を急増させたが、1971年9月に国連加盟が認められるとアフリカ諸国を利用する目的を果たしたため、アフリカへの経済援助外交は急速に縮小された」と指摘している。

な協力が行われていることがわかる。

その格好の例はミャンマーである。西側諸国が経済制裁のため人道支援を除いて援助を行えない状況下で、中国はミャンマーへの援助を拡大してきた。民主化問題、人権問題で経済制裁を受け、人道援助以外の援助を日本および欧米諸国から受けられないミャンマーにとり中国の経済協力は重要性を増している。

中国は、2002年9月に通信インフラ整備のために借款を供与している。さらに、2003年2月のタンシュエ議長訪中時に2億ドルの借款供与を表明し、6月に供与している。

中国企業はミャンマーの発電所建設に積極的に機材供与などを行っている。中国企業が関与している発電所の能力はミャンマーの発電能力の3割を占めるといわれる。

ミャンマーの海洋油田開発に中国企業は積極的に参加しており、国営石油会社3社は12鉱区の権益を確保している。また、雲南省とミャンマーを結ぶパイプライン構想があり、2005年に中国企業が計画を提出している。

ミャンマー以外にもインドネシア、フィリピン、ラオス、ベトナムなどに経済協力が行われている。中国はGDPで英国、フランスを凌駕する世界の大国であり、政治経済面の影響力は格段に強まっている。投資については、2004年から詳細な公的なデータが国家統計局と商務部により公表され始めた。経済協力についても情報が開示され、透明性を向上させることが望まれる。

(石川幸一・アジア研究所教授)

アジア研究所だより

第26回公開講座「中国の台頭をアジアはどうみるか」は、6月3日より7月1日まで毎週土曜日に5回開催されました。梅雨時でしたが、天気にも恵まれ、毎回200名前後の受講者がありました。質疑応答も活発で最後まで熱心に聴講いただいたことに感謝いたします。今年度は次の7プロジェクトを実施いたします。中国企業制度の研究、日中間的所

有権をめぐる経済紛争に関する実証研究、中国の台頭とそのインパクト、東南アジア諸国における地域開発の新潮流、アジアにおける経済成長と環境保全の両立は可能か：中国とインドを中心に、東アジアにおけるグローバルイノベーションと国際化教育、アジアの文化、とくに思想・宗教・言語の多様性の研究(その3)

アジア研究所の最近の刊行物は、アジア研究所叢書「中国の台頭と日本」(1200円)、アジア研究所紀要第32号です。紀要は、アジア地域ネットワーク形成における競争優位性、始動したASEAN・中国FTA、大連市の金型メーカーの叢生と地域産業国現代文学における留学生像、などの5論文を掲載しています。